様式第１

地域産業資源活用事業計画に係る認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　印

　中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第６条第１項の規定に基づき、別添の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

 １　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

　２　申請する計画について説明するために必要と思われる書類がある場合は、適宜添付することができる。

（記載要領）

１　申請者は以下の要領に従って、地域産業資源活用事業計画の必要事項を記載すること。

　(1) 地域産業資源を活用した商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行う計画（開発・生産型）である場合（(2)に掲げる場合を除く。）

①地域産業資源活用事業の目標

　　　　　別表１の該当する欄に記載すること。

　　　②地域産業資源活用事業の内容及び実施期間

　　　　　別表１の該当する欄に記載すること。実施計画の内容については別表３、売上・資金計画の内容については別表４に記載すること。

　　　③地域産業資源活用事業の実施に協力する者（協力者）がある場合には、協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

　　　　　別表１の該当する欄に記載すること。

　　　④地域産業資源活用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

　　　　　別表４に記載すること。

　　(2)他の中小企業者が地域産業資源を活用して開発若しくは生産を行う商品又は開発若しくは提供を行う役務について、需要の開拓のみを行う計画（需要開拓型）である場合

　　　①地域産業資源活用事業の目標

　　　　　別表２の該当する欄に記載すること。

　　　②地域産業資源活用事業の内容及び実施期間

　　　　　別表２の該当する欄に記載すること。実施計画の内容については別表３、売上・資金計画の内容については別表４に記載すること。

　　　③協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容（地域産業資源活用事業の実施に協力する者がある場合に限る。）

　　　　　別表２の該当する欄に記載すること。

④地域産業資源活用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

　　　　　別表４に記載すること。

　２　申請者名は、共同で地域産業資源活用事業計画を実施する場合においては、代表者となる事業者を１者定め、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名を記載し、代表者以外の共同申請者については、申請書の余白に当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名を列記し、それぞれ代表者印を押印すること。

（別表２）

**地域産業資源活用事業計画（需要開拓型）**

|  |
| --- |
| 事業名 |
|  |
| 申請者（代表者） |
| 名　　称：　　　　　　　　　　　　　　　資本金：住所：　　　　　　　　　　　　　　　従業員数：代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　業種：連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　決算月： |
| 共同申請者 |
| 名　　称：　　　　　　　　　　　　　　　資 本 金：住　　所：　　　　　　　　　　　　　　　従業員数：代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　業　　種：連 絡 先：　　　　　　　　　　　　　　　決 算 月： |
| 協力者 |
| 名　　称：　　　　　　　　　　　　　　　資 本 金：住　　所：　　　　　　　　　　　　　　　従業員数：代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　業　　種：連 絡 先：　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 地域産業資源活用事業の目標 |
|  |
| 地域産業資源活用事業の内容及び実施期間 |
| (1) 計画実施期間（平成　　年　　月　日～平成　　年　月　　日）(2) 需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容(3) 活用する地域産業資源(4) 実施内容(5) 協力者の協力の内容(6) 地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等 |
|  |

（注）

１　「事業名」には、事業の内容が分かりやすい名称を記載する。

２　「申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合においては、代表者となる事業者を１者定め、当該事業者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

３　「共同申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合に、代表者以外の共同申請者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

　　なお、共同申請者が複数ある場合は、記載欄を繰り返し設けて記載する。

４　「協力者」には、地域産業資源活用事業の実施に協力する者（協力者）がある場合に、その名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

　　なお、協力者が一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人等である場合は、「資本金」、「従業員数」、「業種」欄には、それぞれ「設立年」、「常勤役員数、常勤職員数、社員数（協力者が一般財団法人である場合には、設立に際して拠出された財産の価額）」、「主な事業の概要」に対応する内容を記載する。

５　「地域産業資源活用事業の目標」には、計画終了時期までに、どのような商品・役務について、どのような需要の開拓を行うのかを簡潔に記載する。

６　「地域産業資源活用事業の内容及び実施期間」には、次の項目について記載する。

(1) 計画実施期間

計画の実施の始期と終期を記載する。

　　(2) 需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容

需要の開拓を行おうとする商品・役務の概要を記載する。

当該商品・役務に係る市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等について、記載可能な範囲で簡潔に記載する。

(3) 活用する地域産業資源

①都道府県が定め、公表した地域産業資源の内容を参照して、本事業において需要の開拓を行う商品・役務において活用する地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

②当該商品・役務において、二以上の地域産業資源を活用する場合には、全ての地域産業資源について記載した上で、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

(4) 実施内容

　　　本事業において需要の開拓を行う商品・役務について、どのような方法・スケジュールで需要の開拓を行うのか、その取組の概要及び新たな需要開拓の見通しについて記載する。記載に当たっては、当該商品・役務の生産又は提供を行う地域（都道府県及び市町村）名を記載する。なお、活動の具体的な内容については、（別表３）に記載する。

　　　共同で地域産業資源活用事業を実施する場合は、各事業者の実施する事業内容が明確になるよう記載する。

(5) 協力者の協力の内容

協力者がある場合に、その協力の内容を記載する。

(6) 地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等

地域経済の活性化に寄与する観点から、需要の開拓を行う商品・役務に係る地域産業資源の地域において、関係事業者・関係団体と連携して事業を行う場合に、その内容等を記載する。

（別表３）

**実施計画の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 計　　　　画 |
| 実施項目 | 実施時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）

　１　「番号」には、「１」、「１－２」、「１－１－２」、「２」、「２－２」のように、実施項目を関連付けて記載する。

　２　「実施項目」には、具体的な実施内容を記載する。

　３　「実施時期」には、実施項目を開始する時期を四半期単位で記載する。１年目の最初の四半期に開始する項目には「１－１」、３年目の第４四半期に開始する項目には「３－４」のように記載する。

（別表４）

**地域産業資源活用事業に係る商品・役務の売上・資金計画**

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
|  | 売上計画 | ①売上高 |  |  |  |  |  |
| 申請者㈱○○○○ | 資金計画 | ②設備投資額 |  |  |  |  |  |
| ③運転資金増加額 |  |  |  |  |  |
| ④資金調達額合計（②＋③） |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等 |  |  |  |  |  |
| 金融機関借入 |  |  |  |  |  |
|  | うち、政府系金融機関 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |

（注）

１　計画期間に合わせて記入する。

２　「①売上高」には、地域産業資源活用事業に係る商品・役務（最終製品）の売上計画を記載する。共同で地域産業資源活用事業を実施する場合で、当該事業に係る商品・役務が複数ある場合には、それらの合計額を記載する。

３　「申請者」には、申請者の名称を記載する。共同で地域産業資源活用事業を実施する場合は、「申請者」「②設備投資額」「③運転資金増加額」「④資金調達額合計（②＋③）」に対応する欄を繰り返し設け、申請者ごとに記載する。